

○現行制度の改善又は拡充を求めるもの（拡充を求めるもの）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ . . . 第 . . . 回総会； . . . 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ . . . ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	総務省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	自治財政局交付税課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	2 地方の一般財源総額の確保について		
提案市	須坂市		
提案要旨	<p>地方交付税の歳出特別枠や別枠加算の解消など、一方的な地方交付税の減額はせず、地方の一般財源総額の確保に努めること。</p>		
提案理由	<p>地方財政計画は、必要額として積み上げた歳出に対して、それと同額の歳入を最終的には地方交付税で埋める仕組みとなっている。</p> <p>地方においては、景気回復がまだ実感できる状況になく、消費税率アップなどから今後の経済状況も不透明であり、地域経済基盤強化や雇用等対策は引き続き必要である。</p> <p>そのため、地域経済の停滞をもたらさないよう、地方において本格的に景気が回復するまでは、地方交付税の歳出特別枠及び別枠加算を継続すべきである。</p> <p>また、将来的な一般財源総額の安定的な確保のためにも、地方団体における財政需要を的確に見極められる制度とするとともに、税源移譲も含めた地方財政制度の総合的な検討が必要である。</p>		

<p>現況及び課題等</p>	<p>平成25年12月24日、地方財政対策を踏まえた平成26年度予算案が閣議決定された。通常収支分の地方交付税について、景気回復に伴う地方税収の増もあり前年度比0.2兆円減の16.9兆円（出口ベース）になったが、社会保障の充実等により地方の一般財源総額については前年度比0.6兆円増の60.4兆円とされた。</p> <p>今回の地方財政対策の内容については、地方が求めてきた地域経済基盤強化・雇用等対策に係る歳出特別枠及び別枠加算について一部縮小されたが、地方の行革努力などを反映した地域の元気創造事業を創出し、実質的には前年度水準が確保された。</p> <p>しかしながら、地方の財源不足が恒常化している現状を踏まえれば、都市部と比較して、景気回復が遅れている状況下において、地方団体が主体性をもった施策を展開することは困難であるため、来年度以降、さらに地方財政の安定化を図るための措置を講ずることが必要である。</p>
<p>関係法令</p>	<p>地方交付税法</p>